

平成25年2月19日開催の部長会議の報告をします。

## 部長会議報告書

平成25年2月19日  
3階第2会議室9:15～

### 1. 課題・議題等提案

#### 1) 桑名広域清掃事業組合

##### (1) ごみ処理の状況について

###### ① 現状

- ・桑名広域清掃事業組合は、桑名市、いなべ市(旧員弁町)、木曾岬町、東員町の一般廃棄物(可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、容器包装プラスチックごみ)を共同処理する一部事務組合で、RDF化施設等のプラント設備も既に10年が経過し、老朽化が目立ってきている。
- ・ごみ総搬入量はここ数年4万9千トン台で安定しているがいなべ市との協定に基づき、あじさいクリーンセンターの設備改良工事期間中(平成25年1月～11月末迄)の可燃ごみを受入れることになり、今後は約1,300tの可燃ごみの増加が見込まれる。

###### ② 課題と今後の方針

- ・施設稼働後10年が経過し、総合計装制御システムの劣化が進んできた。システム部品の製造中止時期を終えたものも多く、早急に、計装制御システムの更新を図る必要がある。
- ・電子部品の取替えには多額の費用を要するため、平成25年度から3ヶ年計画で実施する。

##### (2) RDF処理委託料の動向について

###### ① 現状

- ・RDF処理委託料は、平成20年度から28年度までの収支不足額を県と市町とで折半し、平成28年度のRDF処理委託料の収支均衡単価を10,908円/tとし、段階的に委託料を引き上げていくことが確認されている。
- ・平成29年度以降の収支均衡単価は、維持管理費の増額、施設改修費、施設改修時の外部処理費等を見込むと、16,874円/t程度になることが予想されている。
- ・三重ごみ固形燃料発電所では、再生可能エネルギーの設備認定を受け、24年11月から固定価格買取制度に移行している。
- ・発電所の売電収入が、年間約1.5億円の増収が見込まれ、28年度までの収支不足見込額約23.1億円が約16.6億円に改善される見込みである。  
このことから、RDF処理委託料の収支均衡単価が減額の方向で見直される予定である。

###### ② 課題と今後の方針

- ・毎月の「ごみ質検査」の結果に左右されるバイオマス比率は、売電収入に大きく影響を及ぼすことから安定確保が必要である。
- ・組合で使用する電気は、県のRDF発電所から供給されており、電気料金は、組合が電力会社と直接契約する場合と比較して安く設定されている。
- ・価格は、RDF発電所が電力会社へ売却する場合の価格をベースに設定されていることから、固定価格買取制度の移行に伴って電気料金が値上がりする。
- ・可燃ごみの非バイオマス(容器包装プラ・不燃物など)を減らすことは、バイオマス比率の向上に繋がるため、構成市町へ分別の啓発を働きかけるなど、分別を強化する。
- ・固定価格買取制度に伴う料金改定により、電気料金が値上がりする。電力ピーク時間帯における負荷の一部を低負荷時間帯へシフトするなど、電力需要の平均化を図ることにより、

経費節減を目指す。そのため中央操作室に監視装置を設置する。

(3) 平成33年度以降のごみ処理のあり方について

①現状

- ・桑名広域清掃事業組合では、資源循環型社会の形成に資するため、可燃ごみの中間処理をごみ固形燃料(RDF)の生産という手法で推進してきた。
- ・しかしながら、平成23年4月のRDF運営協議会において、平成32年度末にRDF焼却・発電事業を終了することが確認されたことから、平成23年5月に、関係市町等で構成する「ごみ処理のあり方調査検討委員会」を設置し、検討に着手した。
- ・この調査検討委員会では、平成23年度に現状把握を行うとともに問題点を整理し、課題の抽出作業を実施している。平成24年度は、課題を市町ごとに分担し、「ごみ処理のあり方調査・報告書」として年度内に取りまとめる予定である。

②課題と今後の方針

- ・平成33年度以降も安定的なごみ処理を実現させるため、RDF化事業の継続か新処理方式を採用するのか、区域(組合構成市町の枠組)をどうするかなどの方向性を決定するため基本的な事項を明確にする必要がある。
- ・将来の方向性を考える基礎資料として利用するため、「ごみ処理のあり方調査・報告書」を平成24年度内に作成する。
- ・効率的かつ経済的な観点からの検討も必要なことから、専門的な視点からの検証も実施し、将来のあり方に関する方針決定の一助とする。

\*平成25年度実施予定

ごみ処理施設検証支援業務委託

精密機能検査業務委託

2) 桑名・員弁広域連合

(1) 桑名広域環境管理センターの管理運営について

①現状

処理状況

- ・桑名広域環境管理センターは、供用開始後8年が経過したが、適正な管理運営のもと順調に稼働している。  
平成24年4月から12月までの搬入量は、33,938 kℓ、1日当たり・123.4 kℓで、75.2%の稼働率となっている。
- ・構成自治体ごとの搬入量割合は、桑名市・82.3%、いなべ市・13.4%、木曾岬町・2.0%、東員町・2.3%となっている。
- ・内訳は、し尿・4,718 kℓ、浄化槽汚泥・29,220 kℓで、し尿の割合は13.9%(設計値15.2%)であった。
- ・平成23年の同期比較では、し尿が△383 kℓ、△7.5%、浄化槽汚泥が△46 kℓ、△0.2%、合計搬入量では、△429 kℓ、△1.2%の減少となった。
- ・自治体別では、桑名市が△472 kℓ、△1.7%の減少、いなべ市が13 kℓ、0.3%の増加、木曾岬町が△27 kℓ、△3.8%の減少、東員町が57 kℓ、7.9%の増加となっている。

運転管理費の状況

- ・薬品費は、供用開始当初は、薬品の注入量を調整し適正な処理状態を探るため、多くの費用を要したが、その後は順次減少し、平成21年度からは安定した使用量となっている。
- ・燃料費は、灯油を燃焼させた熱風により、脱水汚泥を含水率10~13%の肥料へと乾燥させ

たり、残渣を焼却するために使用するもので、大量の灯油を使用する。平成23年3月の東日本大震災以降、原油が高騰し、経費は3割程度増えている。

- ・電力料は、節電により電気使用量は8%程度減少したが、電気料金単価が上がったため増額となった。今後においても、電気料金の見直しに伴う、増額が予想される。
- ・修繕費は、平成19年度に供用開始から2年を経過したことを踏まえ、点検整備計画を策定するため、主要なポンプ類の機器を全数点検した。これにより、平成20年度以降の修繕費は平準化していたが、供用開始から8年を経過し、電気計装装置の更新時期を迎えたことから、平成24年度から平成27年度までの4年間は、修繕費が増となる見込みである。

## ②課題

- ・センターの処理能力において、搬入量に占めるし尿の割合は、設計値・15.2%であるが、現在は13.9%と減少してきている。水処理において、し尿の占める割合が13.7%を下まわると、浄化槽汚泥が多く占めることになり、従来の処理工程を見直す必要が出てくる可能性がある。
- ・維持管理における薬品費については、増減なく推移すると予想されるが、燃料費、電力料については、原油価格の影響のため、今後もある程度の増額を見込む必要がある。
- ・稼働年数が8年を経過したことから平成24年度からの4年間は電気計装装置の更新のため修繕費の増加が避けられない状況にある。
- ・構造物と一体となっている、受入槽や貯留槽等のコンクリート製の水槽（19槽）が、汚水から発生する硫化水素により長年腐食され、劣化が進行している懸念がある。
- ・これらにより、し尿・浄化槽汚泥1klを処理する経費（原単位）は、平成17年度の4,705円、平成23年度の6,740円から、今後も徐々に上がると予想される。

## ③今後の方針・取り組み

- ・供用開始から8年が経過し、今後はより効率的な点検整備を行うことにより、機器の延命、適切な保全方法を確立していきたい。
- ・水槽類の修繕には、受入量の抑制や、受入休止を伴うことから、搬入業者や大規模浄化槽設置者等と事前に十分な協議を行うとともに、広報等を活用し、市民への周知を図り、サービスの低下を招くことのないよう注意をはらいたい。
- ・当センター周辺の住民に対しては、故障停止やトラブルのない運転を継続することにより、更なる信頼の確保に努めたい。
- ・周辺住民の代表で組織する「桑名広域環境管理センター監視委員会」を年2回開催し、処理データや施設の運転状況を報告するとともに、他処理施設への視察研修を実施し、安全性に対する理解を一層深めたい。
- ・圏域の住民に対しては、年2回発行の連合広報において処理データを公表するとともに、し尿汚泥肥料『ソウインコンポ』の無料配布や、構成自治体で開催されるイベント等における配布、ホームページ、施設見学の積極的受け入れ等により、当センターの安全性と資源循環型施設としての社会貢献を周知していきたい。

### (2) 桑名広域環境管理センターの二次避難所としての活用について

#### ①現状

- ・センターは、震度6強から7程度の大規模地震に耐えうるよう建設された施設である。
- ・2階には、カーペット床の会議室、フロア、委員会室、会議用控室、サービスコーナーなど、避難所として使用可能なスペースがある。
- ・避難時に最も問題となるトイレについても、1階に1箇所と2階に2箇所あり、多目的・2、女性用…和式・2と洋式・2、男性用…小・5と和式・2、洋式・3、男女兼用…小・

1 と和式・1 の設備がある。

- ・インターネット対応のパソコンを8台設置したパソコン情報コーナー（2階）、湯沸室（1階・2階に各1箇所）、風呂・シャワー（2階）などがある。
- ・水処理のプロセス水として地下水を汲み上げて利用したり、出力10kwの太陽光発電を利用して電力の一部を賄ったりしており、敷地内には避難所スペースとして利用可能な芝生広場もある。

## ②課題

- ・建設地が0メートル地帯であると同時に、液状化が懸念される地帯であるという点であるが、二次避難所の場合、利用までに時間的余裕があることから、浸水の有無や液状化の状態などを確認して対応をとることができる。
- ・現在、地下水は水処理のプロセス水として、太陽光発電は動力として利用されており、これをトイレや風呂・シャワー、照明などに利用するには、それぞれタンクの設置と切替用配管の工事、バッテリーの設置と配線工事が必要になる。
- ・構成他市町（いなべ市、東員町、木曾岬町）の了解を得る必要がある。

## ③今後の方針・取組み

- ・乳幼児を抱えた家族用の二次避難所として検討を考えている。
- ・し尿・汚泥の継続的処理を前提とすることから、処理関連スペースの利用は想定していない。
- ・今後、防災・危機管理課をはじめ、関係各機関・団体等と調整を進めていきたい。

## 2. その他

### 1) 上下水道事業啓発講演会について

- ・3月3日（日）午前10時から桑名市民会館3階大会議室で開催するので職員の積極的な参加をお願いする。